



氏名 わたなべ あきら 渡部 晃  
事務所 渡部晃法律事務所  
住所 東京都千代田区永田町2丁目9番8号  
パレ・ロワイヤル永田町3階306号室  
電話 03(3503)2355  
FAX 03(3503)2357

主な経歴	主な取扱い分野
昭和52年3月 東京大学法学部卒業 昭和54年4月 第一東京弁護士会登録 昭和60年4月～昭和61年3月 第一東京弁護士会常議員 昭和61年4月～平成4年3月 日本弁護士連合会調査室嘱託 平成4年10月～平成5年6月 通商産業省 継続的役務取引適性化研究会委員 平成6年9月～平成20年3月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成7年9月～現在 第一東京弁護士会仲裁人候補者(現任) 平成9年8月～平成10年3月 財団法人産業研究所 競争政策研究会委員長 平成9年9月～平成10年6月 通商産業省 企業法制研究会委員 平成11年4月～平成15年3月 学習院大学法学部特別客員教授 平成12年4月～平成17年3月 第一東京弁護士会仲裁センター運営委員会委員長 平成13年4月～現在 日本弁護士連合会ADRセンター委員(現任) 平成14年10月～現在 日本商事仲裁協会調停人(現任) 平成15年4月～平成19年9月 成蹊大学法学部客員教授 平成15年11月～平成17年11月 日本仲裁人協会理事 平成16年4月～平成25年3月 学習院大学法科大学院教授(商法・企業法務) 平成17年11月～平成23年3月 社団法人日本仲裁人協会評議員	会社法、独占禁止法、倒産法 【主な著書】 「公序良俗入門」社団法人商事法務研究会 (平成12年6月8日) 「独占禁止法違反行為の私法上の効力」別冊NBLNo.83「経済現象と法」(平成15年8月8日) 「動産売買先取特権に基づく物上代位権の行使と目的債権の譲渡(上)(下)最三小判平17.2.22を契機として」旬刊金融法務事情1745号20頁(平成17年7月25日)、1746号117頁(平成17年8月5日) 「集合動産譲渡担保契約の目的動産についての債務者(譲渡担保設定者)の処分行為と相手方(目的動産の譲受人)の承継取得の可否(上)(下)」旬刊金融法務事情1794号30頁(平成19年2月15日)、1795号54頁(平成19年2月25日) 「動産売買先取特権に基づく物上代位権の行使と目的債権の譲渡」新・裁判実務体系29・銀行関係訴訟法267頁 青林書院(平成19年5月15日) 「旧長銀「違法配当」事件最高裁判決・最高裁決定をめぐって(上)(中)(下)一最二小判平20.7.18刑事事件判決と最二小決平20.7.18民事事件決定」旬刊金融法務事情1857号20頁(平成21年2月5日)、1858号24頁(平成21年2月15日)、1859号40頁(平成21年2月25日) 「留置権の成立要件」新担保執行法講座(第4巻)〔動産担保・債権担保等、法定担

<p>平成19年4月～平成21年3月 法務省ADR法認証審査参与員（裁判外紛争解決 手続の利用の促進に関する法律10条）</p>	<p>保権] 247頁 民事法研究会（平成21年 4月26日）</p>
<p>平成20年6月～平成26年5月 日本弁護士連合会ADRセンター委員長</p>	<p>「弁護士会と隣接士業との協調関係の現 状－いわゆる『日弁連ガイドライン』をめ ぐって」自由と正義2009年11月号22頁（共 著）</p>
<p>平成21年8月～平成24年3月 総務省「地デジADR」（受信障害対策紛争処理事業 ）紛争処理運営委員会委員・調停員</p>	<p>「紛争解決手段としてのADR」（共著） 日弁連ADRセンター双書 弘文堂（平成 22年1月31日）</p>
<p>平成22年3月～平成25年3月 厚労省医療裁判外紛争解決（ADR）機関連絡調 整会議構成員</p>	<p>「旧日債銀『粉飾決算』事件最高裁刑事判 決をめぐって（上）（中）（下）最判平成 21年12月7日－」旬刊商事法務1894 号4頁（平成22年3月25日）1895号13 頁（平成22年4月5日）1896号48頁（平 成22年4月15日）</p>
<p>平成22年9月～現在 日本ADR協会理事（現任）</p>	<p>「金融ADR制度への対応－日弁連ADRセ ンター－」旬刊金融法務事情1926号56頁（ 平成23年7月25日）</p>
<p>平成22年10月～現在 東京三弁護士会金融ADR仲裁人（あっせん人）候補 者（金融機関側）（現任）</p>	<p>「医療紛争解決とADR」（共著） 日弁連ADRセンター双書4 弘文堂（平成2 3年9月17日）</p>
<p>平成23年3月～平成26年1月 日本仲裁人協会常務理事</p>	<p>「金融ADRの法理と実務」（共著）金融 財政事情研究会（平成24年3月30日 「金融紛争解決とADR」（共著）</p>
<p>平成23年7月～現在 仲裁ADR法学会理事（現任）</p>	<p>日弁連ADRセンター双書6 弘文堂（平成2 5年3月25日）</p>
<p>平成23年8月～現在 文科省原子力損害賠償紛争解決センター 仲介委員</p>	<p>「手形の商事留置権と再生手続の開始」 企業法・金融法の新潮流491頁商事法務（ 平成25年1月31日）</p>
<p>平成23年9月～現在 原発ADR研究会（仲介委員研究会）代表 （現任）</p>	<p>「金融ADR制度の概要と今後の展望」（ 共著）自由と正義2013年5月号9頁</p>
<p>平成25年1月～平成26年3月 法務省ADR法に関する検討会委員</p>	<p>「弁護士会における金融ADRの現状と 今後」（共著）自由と正義2013年5月号30頁</p>
<p>平成25年9月～現在 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 （現任）</p>	<p>「『東京電力』をどのように再生させるか 」事業再生と債権管理143号164頁（平成 26年1月5日）</p>
<p>平成25年11月～現在 日本商事仲裁協会 仲裁人 （現任）</p>	<p>「集合動産譲渡担保契約の目的動産につ いての債務者（設定者）の処分行為と再生 手続の開始」民法の未来27頁（野村豊弘先 生古希記念論文集）商事法務（平成26年 4月20日）</p>
<p>平成26年1月～現在 公益社団法人日本仲裁人協会 理事（現任）</p>	
<p>平成26年11月～現在 東京都建築紛争調停委員会 会長 （現任）</p>	
<p>[所属学会] 日本私法学会 仲裁ADR法学会</p>	

あらゆる紛争について、その事案にあわせて、両当事者が納得する迅速な解決に努めたいとおもいます。